



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	222,091	△22.1	2,328	△15.6	2,324	△11.3	1,420	△9.7	1,077	△19.5	471	△78.2
28年3月期第1四半期	284,999	△15.2	2,758	69.0	2,620	55.6	1,573	66.8	1,339	75.6	2,162	105.9

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.53	—
28年3月期第1四半期	11.85	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	303,376	115,932	99,298	32.7
28年3月期	304,053	117,162	100,526	33.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,060,000	△1.1	17,500	6.8	17,000	13.3	10,000	33.9	88.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	116,881,106株	28年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,891,891株	28年3月期	3,891,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	112,989,260株	28年3月期1Q	112,989,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

石油製品流通業界におきましては、恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りましたが、本年4月からの電力小売りの全面自由化を受け、スポット市場での取引量は増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

- <1> 収益力の増強
- <2> 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- <3> 組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、ホームライフ部門、電力・ユーティリティ部門からなる「電力・ガス事業グループ」と、カーライフ部門、エネルギーイノベーション部門（旧エネルギートレード事業）からなる「エネルギー・流通事業グループ」の2事業グループ4部門の体制でスタートしました。恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を図ってまいります。

また、電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき！」とし、本年4月よりLPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を開始いたしました。一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始しております。当社グループでは、バランスグループ（※1）の形成を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は1,488億8百万円（前年同期比22.1%の減少）、営業活動に係る利益は23億2千8百万円（前年同期比15.6%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億7千7百万円（前年同期比19.5%の減少）となりました。

（※1）バランスグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組みです。

② 当期のセグメント別の概況

<電力・ガス事業グループ>

【ホームライフ部門】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス販売数量におきましては、直売顧客軒数は増加したものの、オートガス需要の落ち込み等により前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、前期のLPガス輸入価格下落の影響があったものの、原料費調整制度により利幅を確保したことで、前年同期を上回りました。

2016年4月より、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社及び株式会社エコアにて家庭向けの電力販売を開始いたしました。他のグループ会社におきましても、8月より順次取扱いを広げてまいります。

海外事業におきましては、昨年10月にインドネシアに設立した工業ガスの製造販売会社PT. ITC ENEX INDONESIAの駐在員を増員し、現地日系企業を中心に工業ガスの販売を拡大してまいります。またフィリピンでは、本年5月に当該国におけるLPガス販売事業（Isia Petroleum&Gas Corporation）へ出資・参画いたしました。当社駐在員を派遣して、日本で培ったノウハウを基にLPガス販売の拡大を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は189億5千6百万円（前年同期比16.1%の減少）、営業活動に係る利益は6億4千6百万円（前年同期比10.6%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は3億6千1百万円（前年同期比101.0%の増加）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、本年4月の電力小売りの全面自由化に伴い、これまでの法人向け電力販売に加え、バランスグループを通じた家庭向けの電力供給も開始いたしました。

電熱供給事業におきましては、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする電力販売分野の電力販売量は前年同期を上回りました。

また、本年4月にJENホールディングス株式会社から社名変更した発電事業会社であるエネクス電力株式会社は、契約電力の減少により、電力販売量及び蒸気供給量が前年同期を下回りました。電熱供給事業の損益面におきましては、発電量の減少はあったものの、小売販売量の増加を受け、前年同期を上回りました。

熱供給事業(※2)におきましては、東日本地区の平均気温が前年並みとなったものの、熱需要は前年同期を下回りました。損益面におきましては、熱需要の減少があったものの、原材料費の低減を受け、前年同期並みとなりました。

当部門におきましては、本年4月より電力小売りの全面自由化に伴う異業種参入及び同業他社の競争激化に対して、既存の自由化領域では自社電源保有地域を中心に地域特性を勘案しながらエリアごとの販売を強化しております。また、家庭向け等の電力販売に関しては、当社ホームライフ部門をはじめ当社他部門との連携を強化し、当社グループの既存顧客へと販路を広げております。

このような活動の結果、売上収益は114億1千9百万円(前年同期比14.1%の増加)、営業活動に係る利益は13億1百万円(前年同期比13.1%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は6億5千2百万円(前年同期比0.7%の減少)となりました。

(※2) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

<エネルギー・流通事業グループ>

【カーライフ部門】

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ部門は、継続する国内の燃料油需要の減少を受け、販売数量は前年同期を下回りました。また、損益面におきましても、市況悪化により利幅が減少し、卸・小売り共に前年同期を下回りました。

リテール戦略におきましては、新型POSシステム(E6POS)の導入を推進し、異業種を跨いだ「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客を実現しております。

また、新サービスブランド「カースタ」を立ち上げ、レンタカー事業、車買取事業からスタートいたしました。「カースタ」を通じ、新規顧客の獲得や顧客ロイヤリティの向上を実現し、各サービスの利用者数拡大を図ってまいります。

他方、エネクスオート株式会社では、洗車ビジネスポータルサイト「日本洗車連盟(法人向け)」「洗車専科(一般ユーザー向け)」を展開し、自動車アフターマーケットにおける加盟店への送客を含めた取り組み等により収益化を図ってまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,955カ所(前期末より18カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は1,029億6千4百万円(前年同期比19.1%の減少)、営業活動に係る損失は2億7百万円(前年同期の営業活動に係る利益は2億4千5百万円)、当社株主に帰属する四半期純損失は3億2千9百万円(前年同期の当社株主に帰属する四半期純利益は0百万円)となりました。

【エネルギーイノベーション部門】

当第1四半期連結累計期間におけるエネルギーイノベーション部門は、構造的な国内石油製品需要の減少傾向に加え、競争激化等により国内石油製品市況が低迷する環境下、既存取引の拡大と新規取引の獲得を進め、安定した収益基盤の構築に努めました。

当部門におきましては「事業ポートフォリオの拡充」の方針のもと、「適切かつ機能的な資産の充実」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行っております。産業用燃料販売事業におきましては、小口需要家への販路拡大と物流機能の強化を目的に、小倉興産ロジサービス株式会社を設立しました。

アドブルー販売事業では、国内9カ所目となる提携工場を設置し、供給エリア内において生産から供給まで一貫した販売体制の強化を進めております。

また、当部門では既存事業の商品商材に加え、法人向け電力供給等の多様な商品・サービスの提案を包括的に行い、収益力の向上に努めております。さらに船舶の廃油や火力発電所の石炭灰を再利用する事業もそれぞれ事業化案件として着実に進行しており、加えて発電所向けのバイオマスの取扱いも検討を行っております。

なお、当社が参画する米国ネブラスカ州の次世代バイオディーゼルプラントにつきましては、今期上期中の本格稼働を予定しております。

引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は販売価格下落の影響を受け154億6千9百万円(前年同期比50.4%の減少)、営業活動に係る利益は3億3千万円(前年同期比29.7%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は2億5千9百万円(前年同期比18.9%の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億7千7百万円減少し、3,033億7千6万円となりました。これは主に営業債権の増加により流動資産は増加したものの、株価下落等による投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少等により非流動資産が減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億5千3百万円増加し、1,874億4千4百万円となりました。これは主に社債及び借入金の増加によるものです。資本合計は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して12億3千万円減少の1,159億3千2百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して76億2千1百万円減少の132億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は82億3千8百万円の支出となりました。主な要因は、売買所要資金87億3千8百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は66億3千7百万円となりました。主な要因は、関係会社預け金による支出60億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出等17億6千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は73億1百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入90億2百万円、配当金支払いによる支出17億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2016年4月28日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,824	13,203
営業債権	71,968	75,351
その他の短期金融資産	16,529	24,251
棚卸資産	25,160	22,487
前渡金	1,781	2,207
その他の流動資産	1,603	2,311
流動資産合計	137,865	139,810
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	8,786	8,695
その他の投資	8,029	7,259
投資以外の長期金融資産	9,895	9,698
有形固定資産	88,311	87,846
投資不動産	13,262	12,959
のれん	588	588
無形資産	24,329	24,024
繰延税金資産	11,622	11,208
その他の非流動資産	1,366	1,289
非流動資産合計	166,188	163,566
資産合計	304,053	303,376

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	5,299	12,462
営業債務	80,745	74,519
その他の短期金融負債	5,229	6,471
未払法人所得税	3,351	770
前受金	6,637	6,714
その他の流動負債	10,736	9,404
流動負債合計	111,997	110,340
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	32,366	34,490
その他の長期金融負債	24,384	24,559
退職給付に係る負債	10,127	10,228
繰延税金負債	2,103	1,823
引当金	5,396	5,468
その他の非流動負債	518	536
非流動負債合計	74,894	77,104
負債合計	186,891	187,444
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	66,024	65,634
その他の資本の構成要素	△2,364	△3,202
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	99,298
非支配持分	16,636	16,634
資本合計	117,162	115,932
負債及び資本合計	304,053	303,376

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上収益	191,056	148,808
売上原価	△170,519	△128,316
売上総利益	20,537	20,492
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△17,922	△18,161
固定資産に係る損益	△41	△251
その他の損益	184	248
その他の収益及び費用合計	△17,779	△18,164
営業活動に係る利益	2,758	2,328
金融収益及び金融費用		
受取利息	35	22
受取配当金	216	229
支払利息	△215	△235
その他の金融損益	—	△1
金融収益及び金融費用合計	36	15
持分法による投資損益	△174	△19
税引前四半期利益	2,620	2,324
法人所得税費用	△1,047	△904
四半期純利益	1,573	1,420
当社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,077
非支配持分に帰属する四半期純利益	234	343

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	456	△393
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△0	△0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	△53
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△75	△110
持分法適用会社におけるその他の包括利益	197	△393
その他の包括利益(税効果控除後)計	589	△949
四半期包括利益	2,162	471
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,928	128
非支配持分に帰属する四半期包括利益	234	343

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	11.85	9.53
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	284,999	222,091
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,743	18,740
子会社の取得による減少	△3	—
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	62,223	66,024
当社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,077
その他の資本の構成要素からの振替	△30	△111
当社株主への支払配当金	△1,243	△1,356
期末残高	62,287	65,634
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,661	△2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益	589	△949
利益剰余金への振替	30	111
期末残高	△1,041	△3,202
自己株式		
期首残高	△1,751	△1,752
自己株式の取得及び処分	△0	△0
期末残高	△1,751	△1,752
株主資本合計	98,113	99,298

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
非支配持分		
期首残高	15,515	16,636
非支配持分に帰属する四半期純利益	234	343
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	△0
非支配持分への支払配当金	△110	△345
期末残高	15,639	16,634
資本合計	113,752	115,932

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,620	2,324
減価償却費等	3,011	2,694
固定資産に係る損益	41	251
金融収益及び金融費用	△36	△15
持分法による投資損益	174	19
営業債権の増減	4,957	△5,268
棚卸資産の増減	3,672	2,673
営業債務の増減	△9,977	△6,142
その他—純額	73	△1,601
利息及び配当金の受取額	368	412
利息の支払額	△158	△181
法人所得税の支払額	△2,248	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497	△8,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4	△485
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	—
投資の取得による支出	△1	△8
投資の売却による収入	4	1,160
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,090	—
貸付による支出	△75	△215
貸付金の回収による収入	81	102
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,347	△1,580
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	184	308
無形資産の取得による支出	△118	△180
無形資産の売却による収入	1	—
預け金の増減—純額	—	△6,000
その他—純額	△742	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,095	△6,637

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	1,400	3,000
社債及び借入金の返済額	△917	△590
短期借入金の増減—純額	802	6,592
当社株主への配当金の支払額	△1,243	△1,356
非支配持分への配当金の支払額	△110	△345
その他—純額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	7,301
現金及び現金同等物の増減額	△666	△7,574
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	20,824
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3	△47
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,521	13,203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギ ーイノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	22,584	10,004	127,286	31,182	191,056	0	191,056	—	191,056
セグメント間収益	56	72	1,594	174	1,896	—	1,896	△1,896	—
売上収益合計	22,640	10,076	128,880	31,356	192,952	0	192,952	△1,896	191,056
売上総利益	6,211	1,825	10,838	1,663	20,537	—	20,537	—	20,537
営業活動に係る利益	584	1,150	245	470	2,449	1	2,450	308	2,758
税引前四半期利益	504	1,161	136	483	2,284	1	2,285	335	2,620
当社株主に帰属する 四半期純利益	180	657	0	319	1,156	0	1,156	183	1,339
その他の項目									
資産合計	58,885	56,086	125,045	67,373	307,389	1	307,390	12,842	320,232
売上高	23,651	10,179	135,952	115,217	284,999	0	284,999	—	284,999

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額183百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額12,842百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギー イノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	18,956	11,419	102,964	15,469	148,808	—	148,808	—	148,808
セグメント間収益	58	62	744	178	1,042	—	1,042	△1,042	—
売上収益合計	19,014	11,481	103,708	15,647	149,850	—	149,850	△1,042	148,808
売上総利益	6,463	2,172	10,273	1,584	20,492	—	20,492	—	20,492
営業活動に係る利益	646	1,301	△207	330	2,070	—	2,070	258	2,328
税引前四半期利益	758	1,228	△292	382	2,076	—	2,076	248	2,324
当社株主に帰属する 四半期純利益	361	652	△329	259	943	—	943	134	1,077
その他の項目									
資産合計	57,033	59,473	112,662	54,444	283,612	—	283,612	19,764	303,376
売上高	20,136	11,973	111,055	78,927	222,091	—	222,091	—	222,091

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額134百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギー イノベ ーション 部門					
資産合計	60,404	55,144	116,484	50,284	282,316	—	282,316	21,737	304,053

(注) 資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。